

平成17年度文部科学省原子力防災訓練の結果概要

平成17年2月8日
科学技術・学術政策局
原子力安全課防災環境対策室

1. 訓練目的

文部科学省所管原子力施設における原子力災害の発生に備え、文部科学省原子力防災関係職員の緊急時対応能力の向上を図ることを目的とする。

2. 日時

平成18年1月20日(金)

3. 場所

茨城県オフサイトセンター、及び文部科学省非常災害対策センター

4. 対象事業所

独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所「JRR-3」

5. 訓練対象者

文部科学省原子力防災関係職員他(関係者全体で約150名)

6. 参加協力機関

国 : 原子力安全委員会、経済産業省

地方自治体 : 茨城県、東海村、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、那珂市、大洗町、水戸市、鉾田市、茨木町

関係機関 : (独)日本原子力研究開発機構、放射線医学総合研究所、原子力安全基盤機構、

(財)原子力安全技術センター、日本分析センター

7. 訓練の結果概要

今回の訓練は、9:30の原災法第10条通報をもって開始し、10:55の原災法第15条相当事象の報告まではシナリオ提示型、それ以降はシナリオがあらかじめ提示されないブラインド型で実施した。

JRR-3 研究炉の流路閉塞による燃料破損の発生を想定し、放射性物質の放出を当初より伴う条件下での訓練としたため、かなり緊張した状況のもとで進行した。

シナリオ提示型の段階においては、主たる訓練項目である

- ・ 初動対応訓練
- ・ 文部科学省原子力災害警戒本部設置および運営訓練

に関しては、概ね所定の動作が確実に実施された。

ブラインド型に入って以降の段階においては、訓練主要項目である、

- ・ 原子力緊急事態宣言の発出手続き
- ・ 各機能班の運営
- ・ 文部科学省非常災害対策センターと茨城県オフサイトセンターの連携活動
- ・ 防護対策案の検討と公示・指示の変更手続き
- ・ これらに係わる「模擬記者会見」による広報対応

に関しても、予定した訓練項目を予定時間内に、概ね実施することが出来た。この結果、原子力災害発生時の対応に関する基本動作に関し、一通り経験を積むことが出来、訓練の基本目的は達成できたものと考えられる。

ただし、訓練評価として、総括班のより指導的な活動が必要である等の指摘、ブラインド訓練のあり方に関する指摘など、様々な反省事項が指摘された。指摘された反省事項は、

- ・ 訓練方式のあり方に係るもの
- ・ 訓練準備のあり方に係るもの
- ・ 各機能班活動の内容に係わるもの
- ・ 防護対策検討のあり方に係るもの
- ・ ハードウェアを含む防災システムに係わるもの

など多岐にわたり、より実効性の高い訓練を実現すべく、今後の訓練のシナリオ等に反映して行くこととなった。

以上